

# 教育研究業績

2024年 5月 1日

氏名 藤田 則貴

研究分野

学位

社会福祉学

修士（社会福祉学）・修士（法学）□

研究のキーワード

障害者福祉、権利擁護、高齢者福祉、在韓日本人妻高齢者、在日コリアン要介護高齢者

教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項

事項	年月日	概 要
<b>1 教育方法の実践例</b>		
心の安定を保つ取り組み	1999年4月～2001年3月	病弱養護学校のため、病院に入院しながら通学するシステムだった。入院の不安等から、ストレスを感じる児童生徒が多かったため、毎日、学級通信を発行し、心の安定に努めた。
授業内における学習を促進する取り組み	1999年4月～2001年3月	病弱養護学校のため、病院に入院しながら通学するシステムだった。時には、体調不良で通学できない児童生徒に対して、ベットサイド学習と称して、ベットの脇で児童生徒の体調に配慮しながら学習を行った。
授業内における学習を促進する取り組み	2001年4月～2002年3月	新設の養護学校（知的障害）だったため、教材を教員の手作りで行い、教育効果を高めた。具体的には、型はめ教材や音楽療法の際に使用するペーパークラフトの作成などを行った。
授業内における学習を促進する取り組み	2007年4月～2017年3月	社会福祉に興味・関心を持ってもらえるように、新聞の切り抜きを配布し、それを基に授業展開していった。併せて、学生の活字離れ解消にもなり、文章を読み込む力が着き、自ら考え自ら学ぶ基礎作りに寄与した。
授業内における学習を促進する取り組み	2007年4月～2017年3月	授業自体に興味・関心を持ってもらえるように、講義においても参加型の授業形態をとっている。具体的には、授業で配布した新聞記事の話題を振り、感想を求めたり、一緒に考えて行くことにより、授業への参加度や関心度を高めることに寄与している。
授業内における学習を促進する取り組み	2007年4月～2017年3月	「社会福祉士」国家試験の受験対策の授業を補完する意味で、インターネットを使用したe-ラーニングシステムを使い、いつでもどこでも復習や問題を解くことができる環境を構築した。
授業内における学習を促進する取り組み	2007年4月～2017年3月	「社会福祉士」国家試験の受験対策の授業を補完する意味で、対策講座を設け、出題傾向や学習意欲向上に努めた。
授業内における学習を促進する取り組み	2007年4月～2017年3月	チューター制度を授業外の時間に設け、「社会福祉士」国家試験の受験対策の授業を補完する意味で、相談にのったり、アドバイスをしたりして、受験生の不安軽減や心身の安定に努めた。
授業内における学習を促進する取り組み	2007年4月～2017年3月	「社会福祉士」国家試験の受験対策の授業を補完する意味と試験の雰囲気や出題傾向を模索する意味で、模擬試験を実施し、受験生の合格へのサポートを行った。
<b>2 作成した教科書、教材</b>		
型はめ教材やペーパークラフトの作成	2001年4月～2002年3月	対象児童の発達段階に応じた教育教材を作成した。
社会福祉士国家試験対策「社会福祉士直前必勝DVD講座【共通科目】」福祉カレッジ	2011年8月～2015年8月	第24回～第28回までの毎年、「権利擁護と成年後見制度」を担当し、前回までの傾向と今後の対策、さらには、出題ポイントについて過去のデータを基に分析し、書画カメラ、板書、パワーポイントを使って解説を行った。
社会福祉士国家試験対策「社会福祉士直前必勝DVD講座【専門科目】」福祉カレッジ	2011年8月～2015年8月	第24回～第28回までの毎年、「更生保護制度」を担当し、前回までの傾向と今後の対策、さらには、出題ポイントについて過去のデータを基に分析し、書画カメラ、板書、パワーポイントを使って解説を行った。
「シリーズ 介護施設安全・安心ハンドブック第3巻 介護施設と法令遵守」ぎょうせい	2010年8月1日	グループホームの現状について、「利用者が安全、安心に生活できる施設体系」・「事例から考える」・「苦情や事故に関わる施設管理」・「コンプライアンス（法令遵守）を踏まえた施設運営」「施設経営上の安全・安心（労務関係含む）」の項目に従って、筆者の体験も踏まえながら記載している。執筆担当は、第8章（pp.175-196） 伊藤重夫・結城康博（編集代表） 共著者：山根達也、伊藤重夫、菊池雅洋、佐藤裕邦、西田（現：久保）純子、桑原一、廣瀬豊邦、藤田則貴、山田圭子、畑中綾子、後藤佳苗、結城康博

<p>「新版いちばんはじめの社会福祉」 樹村房</p>	<p>2012年3月23日</p>	<p>現代社会における、社会福祉の現状や課題、社会福祉とは何かについて解説している。また、社会福祉の定義を日本或いは世界から捉えている。さらには、社会福祉の理念の整理をしている。具体的には、「社会福祉」を現代の様々な問題に関連付けて捉え、更には、「社会福祉」の語源を受講生の身近な問題に関連付けて解説を行った。また、日本や海外における「社会福祉」の基本的な定義を解説することにより、「社会福祉」に理解を深めた。併せて、「社会福祉」の基本的な理念について解説し、現代社会の置かれている現状や課題について理解を深めた。 藤田則貴「第1章 社会福祉とは」を担当。 鈴木敏彦・小倉常明（編著）</p>
<p>「実践社会学を語る」日本教育財団出版局</p>	<p>2016年7月1日</p>	<p>日本の長期に亘る同化政策の結果、終戦後においては、日本人に対する差別・偏見が大きく、特に在韓日本人妻高齢者は、ライフコース全般に亘ってその影響を受けていた。1) 在韓日本人妻高齢者の実態、2) 在韓日本人妻高齢者の調査、3) 在韓日本人妻高齢者に対する対応策及び今後の展望、の点から分析し、韓国社会からの社会的排除については、日本国籍のため大きく、また逆に唯一の在韓日本人妻高齢者の団体である「芙蓉会」における存在意義は大きいことを示した。 担当：第5章第4節 国際社会における権利擁護－在韓日本人妻高齢者の実態を中心として－（pp.188-193） 実践社会学研究会編 共著者：村岡洋一、重村智計、堀田 泉、増山道康、高木美也子、</p>
<p>「実践社会学を創る」日本教育財団出版局</p>	<p>2016年8月1日</p>	<p>介護施設と認知症高齢者グループホームの事業者が契約についてどのように捉えているか検討した。1) 契約前に施設の体験入所を行っている施設は、少なかった。2) 入所する際の契約内容を「本人のみ」に説明するケースは全く見られなかった。3) 介護保険施設と認知症高齢者グループホームともに本人が同席していない率の方が高かった。4) 認知症高齢者グループホームの方が、本人が同席している率が高かったことを示し、できるだけ本人も納得して入所することが重要であることを考察した。 担当：第3章第3節 介護施設における権利擁護－契約時におけるアンケート結果を基にして－（pp.106-111） 実践社会学研究会編 共著者：村岡洋一、重村智計、堀田 泉、増山道康、高木美也子、都築繁幸、浜日出夫、増田雅暢、角尾幸保、加藤泰久、藤田則貴、他</p>
<p>『わかりやすい 社会保障制度～はじめて福祉に携わる人へ～』ぎょうせい</p>	<p>2018年11月1日</p>	<p>「第9章 障害者福祉－障害者の権利擁護の視点を中心にして－」 1 障害者を取り巻く状況 2 障害者の生活実態 3 日本の障害者施策の経緯 4 近年の障害者福祉に関する法律 について明らかにした（pp.201-233） 共著者：結城康博、大津唯、畑中綾子、市原望美、工藤章子、市川正人、大越公、元田宏樹、河村秋、藤田則貴、佐藤純子、大塚薫、他</p>
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p>		
<p>公開授業成果報告書 教員による相互評価等の結果)</p>	<p>2014年12月5日</p>	<p>学ぶべき事項としては、「1) グループワークの課題の説明について、非常に丁寧にやっていることについて、感心しました。2) その後のグループワークについても、学生主体で議論を進めていく過程でのアドバイスや声掛け等、参考になりました。」の評価をいただき、気づいた点、改善した方が良いと思われる事項としては、「参観させて頂き、ありがとうございました。特に質問等はありません。学生一人一人の特徴をとらえた上での声掛け等については、当方も心がけねばと改めて学ぶことができました。」の評価をいただいた</p>

4 実務の経験を有する者についての特記事項		
社会福祉法人マザアス 介護職員及び事務、開設	2006年4月	副ホーム長として、認知症高齢者グループホームの立ち上げ、開設に携わると共に、介護職員としても現場に立ち、実践研究を行った。併せて、職員研修として福祉の心得やグループワークを行った。
旧ホームヘルパー養成研修講座 2級課程 講師 (MIYAホームヘルパー養成研修講座)	2010年9月～2011年9月	旧ホームヘルパー養成研修講座2級課程講師として、社会福祉の沿革等について講義を行った。
5 その他		
社会福祉士国家試験模擬試験問題作成 テコム	2011年5月～現在に至る	社会福祉士国家試験受験対策の一環として「権利擁護と成年後見制度」及び「更生保護制度」の2科目を担当し、前回までの傾向と今後の対策、さらには、出題ポイントについて過去のデータを基に分析し、模擬問題作成を行った。過去何回も出題予想を的中している
職 務 上 の 実 績 に 関 する 事 項		
事項	年月日	概 要
1 資格、免許		
養護学校教諭一種免許	1999年3月15日	平10養学1第101号
中学校教諭一種免許（社会）	1999年3月15日	平10中1第1648号
高等学校教諭一種免許（公民）	1999年3月15日	平10高1第1508号
中学校教諭専修免許（社会）	2004年3月14日	平15中専第0082号
高等学校教諭専修免許（公民）	2004年3月14日	平15高専第0133号
社会福祉士実習演習担当教員講習会 修了 <基礎分野>	2013年7月21日	受講No. 2013-57
社会福祉士実習演習担当教員講習会 修了 <実習分野>	2013年8月9日	受講No. 2013-57
社会福祉士実習演習担当教員講習会 修了 <演習分野>	2013年8月23日	受講No. 2013-57
精神保健福祉士実習演習担当教員講習会 修了< 基礎分野>	2017年7月15日	受講No. 2017-237
精神保健福祉士実習演習担当教員講習会 修了< 演習分野>	2017年8月25日	受講No. 2017-237
精神保健福祉士実習演習担当教員講習会 修了< 実習分野>	2017年9月1日	受講No. 2017-237
医療福祉アドバイザー（1種）	2022年4月1日	一般社団法人 日本臨床医学情報系連合学会
経営管理士	2022年5月10日	一般社団法人 日本経営管理協会 認定番号 10-1634
スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程 専 門科目群担当教員講習会 修了	2022年11月25日	講習会ID 2022-SSW34
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
日本と韓国の間で生きる女性高齢者のライフコース-そのアイデンティティと福祉的課題-	2016年6月12日 第58回大会 日本老年社会学会	ワークショップにおいて「在韓日本人高齢者の生活とアイデンティティ及び福祉的課題-ソウル・京畿道の事例を中心として-」という題で報告。会場から質問等出るなど、関心の深さを感じた。
4 その他		

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書)				
1. 「シリーズ 介護施設安全・安心ハンドブック第3巻 介護施設と法令遵守」	共著	2010年8月	ぎょうせい	グループホームの現状について、「利用者が安全、安心に生活できる施設体系」・「事例から考える」・「苦情や事故に関わる施設管理」・「コンプライアンス（法令遵守）を踏まえた施設運営」「施設経営上の安全・安心（労務関係含む）」の項目に従って、筆者の体験も踏まえながら記載している。執筆担当は、第8章（pp. 175-196） 伊藤重夫・結城康博（編集代表） 共著者：山根達也、伊藤重夫、菊池雅洋、佐藤裕邦、西田（現：久保）純子、桑原一、廣瀬豊邦、藤田則貴、山田圭子、畑中綾子、後藤佳苗、結城康博
2. 「新版いちばん はじめの社会福祉」	共著	2012年3月	樹村房	現代社会における、社会福祉の現状や課題、社会福祉とは何かについて解説している。また、社会福祉の定義を日本或いは世界から捉えている。さらには、社会福祉の理念の整理をしている。  執筆担当は、第1章（pp. 6-11） 鈴木敏彦・小倉常明（編著） 共著者：藤田則貴、劉光鍾、山本正司、松藤和生、山本真実、若林ちひろ、飛永高秀、小野智明、横川剛毅
3. 実践社会学を語る	共著	2016年7月	日本教育財団出版局	日本の長期に亘る同化政策の結果、終戦後においては、日本人に対する差別・偏見が大きく、特に在韓日本人妻高齢者は、ライフコース全般に亘ってその影響を受けていた。1) 在韓日本人妻高齢者の実態、2) 在韓日本人妻高齢者の調査、3) 在韓日本人妻高齢者に対する対応策及び今後の展望、の点から分析し、韓国社会からの社会的排除については、日本国籍のため大きく、また逆に唯一の在韓日本人妻高齢者の団体である「芙蓉会」においての存在意義は大きいことを示した。  担当：第5章第4節 国際社会における権利擁護—在韓日本人妻高齢者の実態を中心として—（pp. 188-193） 実践社会学研究会編 共著者：村岡洋一、重村智計、堀田 泉、増山道康、高木美也子、都築繁幸、浜日出夫、増田雅暢、角尾幸保、加藤泰久、藤田則貴、他
4. 実践社会学を創る	共著	2016年8月	日本教育財団出版局	介護施設と認知症高齢者グループホームの事業者が契約についてどのように捉えているか検討した。1) 契約前に施設の体験入所を行っている施設は、少なかった。2) 入所する際の契約内容を「本人のみ」に説明するケースは全く見られなかった。3) 介護保険施設と認知症高齢者グループホームともに本人が同席していない率の方が高かった。4) 認知症高齢者グループホームの方が、本人が同席している率が高かったことを示し、できるだけ本人も納得して入所することが重要であることを考察した。 担当：第3章第3節 介護施設における権利擁護—契約時におけるアンケート結果を基にして—（pp. 106-111） 実践社会学研究会編 共著者：村岡洋一、重村智計、堀田 泉、増山道康、高木美也子、都築繁幸、浜日出夫、増田雅暢、角尾幸保、加藤泰久、藤田則貴、他
5. 『わかりやすい 社会保障制度～はじめて福祉に携わる人へ～』	共著	2018年11月	ぎょうせい	「第9章 障害者福祉 —障害者の権利擁護の視点を中心に—」 1 障害者を取り巻く状況 2 障害者の生活実態 3 日本の障害者施策の経緯 4 近年の障害者福祉に関する法律 について明らかにした（pp. 201-233） 共著者：結城康博、大津唯、畑中綾子、市原望美、工藤章子、市川正人、大越公、元田宏樹、河村秋、藤田則貴、佐藤純子、大塚薫、他

6. 『学びが深まるソーシャルワーク演習』	共著	2021年3月	ミネルヴァ書房	<p>ソーシャルワーク演習のテキストとなる。2021年度より実施される新カリキュラムに準じた内容となっている。具体的には、ソーシャルワーカーらしい思考を主体的に身に付けられるように、実践者がその感覚を率直に表現した実践事例等に基づく演習課題を多数掲載している。特に第2章「ロールプレイの展開過程」について整理している。</p> <p>(1) ロールプレイの定義と目的 (2) ロールプレイの手順 (pp. 61-65)</p> <p>共著者：長谷川匡俊、佐藤俊一、戸塚法子、西尾孝司、柏女壺峰、山下與一郎、稲垣美加子、静間宏治、藤野達也、山邊文代、渋谷哲、高梨美代子、藤田則貴、山下幸子、村上信、米村美奈、伊藤千尋、木島望美、結城康博、柳澤孝主、鉾丸俊一</p>
7. 『わかりやすい福祉と医療・保健の仕組み』	共著	2021年3月	書籍工房早山	<p>第1部 制度論からの視点、第2部 現場からの視点から福祉と医療・保健の仕組みを整理している。特に第5章において「障害者福祉をとりまく課題」について整理している。</p> <p>1. 障害者福祉制度の概要 2. 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 3. 障害者雇用促進法 4. 新型コロナウイルスの問題 (pp. 65-74)</p> <p>共著者：結城 康博、河村秋、木島望美、元田宏樹、藤田則貴、小松仁美、松山美紀、吉田浩滋、田坂美緒、小板橋恵美子、大薫塚、他</p>
8. 『東アジアにおける仏教とソーシャルワーカー韓国・日本編ー仏教ソーシャルワークの探求』	共著	2024年3月	学文社	<p>東アジア地域における、特に韓国における仏教ソーシャルワークについて検討するための材料として、幼稚園、老人総合福祉館、障害児入所施設（発達障害児者・知的障害）の調査、ホームレス支援の現状視察及びインタビュー調査を現地調査として行った。具体的には、現在まで12施設の調査を行った。(pp. 3-30)</p> <p>共著者：藤田則貴、スングシム・リー、馬場康徳、高瀬顕功、渡邊義昭、野中夏奈良、高橋英語、八巻英成、馬目一浩、園崎秀治、宮坂直樹</p>
9. Buddhist Social Work in East Asia: South Korea and Japan	共著	2024年3月	学文社	<p>A survey of kindergartens, senior citizens' welfare centers, facilities for children with disabilities (children with developmental disabilities and intellectual disabilities) was conducted on-site to study Buddhist social work in East Asia, especially South Korea. Specifically, 12 facilities have been surveyed so far (pp. 3-30) Co-authors: Noritaka Fujita, Seungsim Lee, Yasunori Baba, Akinori Takase, Yoshiaki Watanabe, Kana Nonaka, EIgo Takahashi, Hidenari Yamaki, Ikko Manome, Shuji Sonozaki and Naoki Miyasaka</p>
10. 『多国籍企業の理論と戦略』	共著	2024年4月	学文社	<p>自然・社会・経済環境の中で活動する多国籍企業の理論的側面と現実的側面をわかりやすく解説している。担当は、「第4章 多国籍企業の集権化と分権化-本社機能と地域統括会社-」(pp. 53-65)</p> <p>共著者：佐久間信夫、村田大学、井上善博、藤田則貴、中村公一、文載皓、佐野光彦、小林守ビシユワ・ラズ・カandel、中野宏</p>

(学術論文)				
1. 「養護学校における障害のある子どもの放課後・休日の生活保障－小学校との比較からみた親子にとっての意義とその展開－」	単著	2004年3月	修士論文 (社会福祉学) 全235頁	介護3施設と認知症高齢者グループホームの施設長に対して、山梨(悉皆調査)と東京(等間隔抽出法により標本抽出)においてアンケート調査を行い、契約時における権利擁護の実態や課題を明らかにした。
2. 「入所施設における高齢者主体の契約と権利擁護－介護保険法の意義と現実－」	単著	2006年3月	修士論文 (法学) 全153頁	週休2日制導入により、養護学校の児童生徒の現状や課題について、アンケート調査(養護学校及び小学校の同学年同士)を行うことによりその実態及び課題を明らかにし、更には、提言を行った。
3. 「障害のある子どもの放課後・休日の生活保障－養護学校と小学校の比較からみた親子にとっての意義とその展開－」(査読付き)	単著	2009年3月	淑徳 社会福祉研究 No.16 39-54頁	在韓日本人妻高齢者の生活状況と今後の課題について提言を行った。また、その中において半構造化面接法を用いて、対象者の現在の生活の状況や過去についてコミットメントし、その劣悪な状況を明らかにするとともに現状を踏まえた上での提言を行った。
4. 「在韓日本人妻高齢者の生活状況と今後の課題」(査読付き)	単著	2016年12月	『国際経営・文化研究』NO. 21(1) 283-294頁	「バーチャルユニバーシティにおけるキャンパスライフの現状について、アンケート調査及びインタビュー調査を行い、学生がどのようなことに不安や孤独を感じているのか、また、仲間やコミュニティーの必要性について学生が感じていることやその阻害要因として「負の連鎖」があるという事も明らかにできた。最終的には、「負の連鎖」をどのように解消していくのかまた、学生のインタラクションを活発にするには、どのようにすればよいか。という課題に対しては、小グループやゼミのようなものが必要となるのではないかという提言を行った。小田弘美・榎本則幸・川嶋啓右・今橋みづほ・重村智計・藤田則貴・中村宏・森佳奈枝 35-50頁

5. 「バーチャルユニバーシティにおけるキャンパスライフの現状と課題」(査読付き)	共著	2020年3月	東京通信大学紀要 第2号35-50頁	現在の社会的な問題であるふるさと納税をめぐる寄附金課税の側面からの考察ではない。寄附金そのものの本来のあるべき趣旨、および本来の寄附金における概念規定とはどのようなものであるかを、改めて法人税法および所得税法も考慮しつつ、とりわけ、法人税法上の寄附金に基づき検証するための研究である。村田洋、木村和也、川嶋啓右、藤田則貴、重村智計
6. 「寄附金課税をめぐる現代的諸問題」(査読付き)	共著	2021年3月	東京通信大学紀要第3号 37-52頁	認知症高齢者の権利擁護を制度的な側面から検討し、法的不備を検討するとともに、認知症高齢者グループホームの運営上の問題点を抽出し、経営管理上の現状を考察した。
7. 「認知症高齢者の権利擁護と施設経営に関する諸問題-利用者の権利擁護を中心として-」	単著	2021年7月	『経営管理研究』 第11号29-40頁	本研究は主に研究・教育機関の中心といわれている大学に基本を置き、士業の有効活用およびその付加価値について考察したものである。検討の中心は、地方活性化や地方再生という観点から、人口減少の比較的高い地域と指摘されている沖縄・九州・四国・中国地方の私立大学に限定し分析検討し考察したものである。村田洋、川嶋啓右、藤田則貴、中村宏、森佳奈枝、木村和也
8. デイサービス事業のM&Aの可能性と権利擁護に関する一考察 ～負ののれんの会計処理と税務処理をもとにして～	共著	2022年11月	「医療福祉研究第15巻」	本研究の目的は、介護施設の現状と権利擁護について考察したうえで、通所介護事業(いわゆるデイサービス事業)のM&Aの可能性について財務会計および税務の視点(負ののれんに関する税法とりわけ法人税)も用いて考察することを目的としている。木村和也、藤田則貴
9. 研究・教育機関の士業活用に関する研究 —税理士・公認会計士と弁護士、弁理士との比較検討を中心として—	共著	2023年3月	東京通信大学紀要第5号	本研究は主に研究・教育機関の中心といわれている大学に基本を置き、士業の有効活用およびその付加価値について考察したものである。検討の中心は、地方活性化や地方再生という観点から、人口減少の比較的高い地域と指摘されている沖縄・九州・四国・中国地方の私立大学に限定し分析検討し考察したものである。  村田洋、川嶋啓右、藤田則貴、中村宏、森佳奈枝、木村和也
10. 障害者雇用における権利擁護とマネジメント —法定雇用率に焦点を充てて— Advocacy and Management in Employment of Persons with Disabilities —Focusing on the Legal Employment Rate— 英語論文  (学会発表)	単著	2023年7月	『経営管理研究第13号』29-38頁	障害者雇用率制度が導入されたのは、1960年の身体障害者雇用促進法で採用されたのが始まりである。それから、63年ほど経過し、現在は、民間企業の法定雇用率は2.3%となっている。従業員を43.5人以上雇用している事業主は、障害者を1人以上雇用しなければならない。 そのような中で、障害者雇用における現状と課題について障害者の法定雇用率に焦点を充てて検討した。
1. 在韓日本人妻高齢者の生活歴と現在の生活状況		2005年6月	日本老年社会学会第47回大会 東京国際フォーラム	在韓日本人妻高齢者について、インタビュー調査等も取り入れながら生活実態を明らかにした。
2. 「いのち」と仏教をつなぐ場としての大学の仏教青年会		2008年9月	仏教看護・ビーハラ学会第4回年次大会 鎌倉光明寺	仏教青年会の役割を文献研究により明らかにした。
3. 大学の仏教青年会の誕生とその背景		2008年9月	日本仏教社会福祉学会第43回年次大会 札幌大谷大学	大学の仏教青年会の歴史を文献研究により明らかにした。
4. 「いのち」と仏教をつなぐ場としての大学の仏教青年会 その2		2009年8月	仏教看護・ビーハラ学会第5回年次大会 佛教大学四条センター	仏教青年会の役割を文献研究により明らかにし、今後の課題と提言を行った。
5. 現代大学生の人生観・宗教観について—淑徳大学生への意識調査を通じて—		2009年9月	日本仏教社会福祉学会第44回年次大会 淑徳大学	淑徳大学大学生における「人生観」や「宗教観」についてアンケート調査を行うことにより、その実態を明らかにした。
6. 在韓日本人妻高齢者のライフコースと社会的排除・貧困		2012年6月	日本老年社会学会第54回大会 佐久大学	在韓日本人妻高齢者の実態を量的及び質的な調査により明らかにするとともに、そのライフコースと社会的に置かれている状況について明らかにした。

7. 在韓日本人妻高齢者と「芙蓉会」の役割		2013年9月	日本社会福祉学会第61回大会 北星学園大学	在韓日本人妻高齢者の実態を量的及び質的な調査により明らかにするとともに、唯一の組織である「芙蓉会」の役割を把握し、今後の対応策と提言を行った。
8. 在韓日本人妻高齢者と国家の福祉的役割ー大陸（京城）居住女性高齢者との比較を通してー		2014年6月	日本社会福祉学会第62回大会 早稲田大学	在韓日本人妻高齢者の実態を大陸（京城）居住女性高齢者と比較することにより、両者の違いを国籍或いは、国家の役割によって明らかにし、今後の対応策と提言を行った。
9. 在韓日本人妻高齢者と在日韓国人女性高齢者の生活と福祉的対応		2015年9月	日本社会福祉学会第63回大会 久留米大学 御井学舎	在韓日本人妻高齢者及び植民地時代に大陸（主に京城在住者）で過ごした女性のライフコース及び社会生活の状況を明らかにすることである。特に、在韓日本人妻高齢者が韓国人社会のなかでの生活問題及び社会的排除・貧困等についての状況がいかに大きな問題として表出されるかを具体的に検討し、今後の対応策と提言を行った。
10. Life-Courses of The Japanese Female Elderly Living in Korea and Social Situation by Nationalities (国籍の相違からみた在韓日本人妻高齢者のライフコース)		2015年10月	International Association of Gerontology and Geriatrics (国際老年学学会) アジア・オセアニア 国際老年会議 (IAGG 2015) タイ・チェンマイ	This research reveals the life courses and the present lives of the Japanese female elderly living in Korea and considers their problems related to social exclusion and poverty. It recommends the appropriate social policies. (この研究は、在韓日本人妻高齢者のライフコースと社会的な排除や貧困に関連した彼女らの問題を検討している。また、今後の対応策と提言を行った)
11. 在韓日本人妻高齢者の現状と今後の展望ー「芙蓉会」の役割を中心としてー		2016年2月	国際コミュニケーション学会 第17回学術大会 淑徳大学	在韓日本人妻高齢者の現状を捉え、「芙蓉会」の果たす役割を整理し、今後の対応策と提言を行った。
12. 日本と韓国の中で生きる女性高齢者のライフコース-そのアイデンティティと福祉的課題-		2016年6月	第58回大会 日本老年社会科学会	在韓日本人妻高齢者と植民地時代に京城（現：韓国 ソウル）で過ごした女性とを国籍の違いに着目し、戦後それぞれが辿ってきた状況を明らかにし、提言を行った。
13. 「認知症高齢者の権利擁護と施設経営に関する諸問題」		2019年7月	日本経営管理学会 第10回全国大会	認知症高齢者の置かれている現状を施設経営の視点から把握し、認知症高齢者の権利擁護と現状を踏まえた提言を行った。
14. 「Life-course on the Japanese Elderly Women in Korea-Case Study in the Republic of Korea-」		2019年10月	IAGGアジア・オセアニア国際老年学学会 台湾・台北	在韓日本人妻高齢者と植民地時代に京城（現：韓国 ソウル）で過ごした女性、在日韓国人の移動の違いに着目し、戦後それぞれが辿ってきた状況を明らかにし、提言を行った。
15. 法定雇用率におけるマネジメント-障害者の権利擁護に焦点を充てて-		2023年6月	日本経営管理学会第11回東日本地区研究会	法定雇用率に焦点を充てて、障害者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障害者の雇用に対して、その水準を高めることを目的として「障害者雇用納付金制度」が設けられているが、実際に法定雇用率未達成企業の実態とその課題について、障害者の権利擁護に焦点を充てながら、文献研究を中心として真相を探っていった。
16. 「認知症高齢者の権利擁護」-利用者の権利擁護に焦点をあてて-		2023年8月	日本認知症福祉学会 第1回大会	認知症高齢者の権利擁護を制度的な側面から検討し、法的不備を検討するとともに、認知症高齢者グループホームの利用者の権利擁護に焦点をあてると共にその現状を考察した
(報告書)				
1. 「在韓日本人妻高齢者の調査報告」（調査報告）（査読付き）		2011年11月	「国際経営・文化研究」Vol. 16 No. 1	在韓日本人妻高齢者の実態を量的及び質的な調査により明らかにした。
2. 「バーチャルユニバーシティにおけるキャンパスライフの現状と創造」		2021年3月	東京通信大学紀要 第3号	バーチャルユニバーシティにおけるキャンパスライフの現状を明らかにするとともに、アンケート調査やインタビュー調査を基に整理した。



<p>3. In Search of a Thriving Online Campus for Online Universities</p> <p>英語報告書</p>		2022年3月	ELIVA PREESS	<p>The chapters in this book are the results from our collaborative research project: Online Campus Research Project at Tokyo Online University (TOU).</p> <p>The initial motivation for the project was to create a buzzing online campus for TOU. How do we make an online platform where students work together, find new knowledge together, and foster pride in themselves and the university?</p> <p>TOU is a brand-new, online-only university: it started to accept students in April 2018. It is one of the few online-only universities in Japan certified by the Japanese Ministry of Education.</p> <p>Most classes are strictly conducted online, although a few exceptions exist for students who wish to obtain specific national certificates requiring mandatory practicums. Students can take classes on-demand, obtain credits, and graduate from the school without physically coming to the school campus.</p> <p>Hiroimi Oda (Editor)</p>
<p>4. 「孤立高齢者をつなぐオンラインプラットフォームの現状と創造」</p>		2023年3月	東京通信大学紀要 第5号	<p>本プロジェクトは神奈川県綾瀬市社会協議会及び地元元住民主体の活動組織である綾瀬市寺尾南地区社会福祉協議会と連携し、インターネットスキルを一切前提とせず、高齢者がオンラインでの交流を可能とするデバイスや仕組みを提案した。</p> <p>榎本則幸・小田弘美・今橋みづほ・大部さつき・藤田則貴・森佳奈枝・川嶋啓右</p>
<p>5. 「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験に向けたオンライン学生自助グループの形成と支援に関するアクションリサーチ」</p>		2023年3月	東京通信大学紀要 第5号	<p>オンライン大学である本学において国家試験対策の一環として自己学習と仲間づくりを融合させながら学生をエンパワメントしていく試みを行った。</p> <p>加藤 慶・榎本 則幸・岡田 哲郎・藤田 則</p>
<p>(ワークショップ)</p>				
<p>1. 「日本と韓国の間で生きる女性高齢者のライフコース—そのアイデンティティと福祉的課題」</p>		2016年6月	日本老年社会科学会 第58回大会	<p>「在韓日本人高齢者の生活とアイデンティティ及び福祉的課題—ソウル・京畿道の事例を中心として—」を基に、ワークショップにおいて、在韓日本人高齢者の現状及び今後の課題について会場も巻き込んだ発言をした。</p>
<p>2. アジアの仏教ソーシャルワーク～日本が忘れてきたもの～</p>		2018年12月	私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 (2015～2019年度) 龍谷大学 大宮キャンパス	<p>「アジアのソーシャルワークにおける仏教の可能性に関する総合的研究」において特に「アジアにおけるソーシャルワークと仏教に関するリサーチ」の中で、韓国班としての指定発言をし、韓国におけるソーシャルワークと仏教の関係性について整理し</p>
<p>(その他)</p>				